
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 見直しが進むシンガポールの外国人受入策（岩崎 薫里） 1
2. 中国地方政府の債券発行枠組みが固まる（佐野 淳也） 3

各国・地域の経済動向

1. 香 港 民間消費は持ち直し 5
2. フィリピン 求められる投資環境の一段の改善 6
3. ベトナム 景気回復基調が持続 7
4. 中 国 1～3月期の成長率は+7.0% 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

見直しが進むシンガポールの外国人受入策

シンガポールでは近年、外国人労働者の受け入れを従来に比べて抑制している。それによって国民の不満に対応するとともに、外国人労働者への過度の依存を減らし、労働生産性の上昇を図ろうとしている。

■高技能者を含む外国人労働者への反発が強まる

シンガポールでは近年、経済・社会の成熟化に伴い経済・社会システムの随所に綻びが生じており、それに対応するためにこれまでの成長モデルを見直す動きが強まっている。その一つが外国人労働者の受入策の見直しである。

シンガポールではこれまで外国人労働者を積極的に受け入れてきた結果、人口全体に占める外国人の割合は2013年には42.9%まで上昇した。10人中4人が外国人という状況は、シンガポール経済の活力向上に大きく寄与する一方で、国民の間でこれまでの外国人に対する歓迎姿勢の後退を惹起している。とりわけ2009年に世界金融危機の影響でマイナス成長に陥った頃から、外国人の増加が社会の不安定化、不動産価格の上昇、道路や地下鉄の混雑などをもたらしているとの不満が国民の間で広がった。

通常、外国人労働者に対する国民の不満は低技能労働者に向けられがちであるが、シンガポールでは永住権保持者を含む高技能労働者にも一部向けられている。国民の主な不満点としては、①大学への入学や優良企業への就職の門戸が、世界中から集まる外国人によって狭められている、②海外から高技能労働者を誘致するために政府が行っている優遇策が不公平である、③永住権を保持する外国人高技能労働者の多くが国籍を取得しようとせず、それに伴って生じる兵役などの義務を回避している、などがあげられる。

■受け入れを抑制

このような外国人労働者への国民の不満に加えて、彼らへの過度の依存が企業の合理化努力を阻害し、長期的にみて経済の持続的発展にマイナスに働くとの懸念が強まったことから、シンガポール政府は2010年前後から外国人労働者全般の受け入れを抑制する方向にある。ただし、留意すべきは、あくまでもそれまでのようなハイ・ペースでの受け入れはしないという点であり、受け入れ自体は必要であるという基本スタンスに変化はない。これは、シンガポールではもはや外国人労働者なしに経済活動が立ち行かなくなっていることが背景にある。

外国人労働者の受入抑制策としては、まず、労働許可証 (Work Permit、低技能労働者向け) および S パス (中技能労働者向け) の対象者を雇用するに際して企業に課される外国人雇用税が引き上げられるとともに、雇用上限率が引き下げられた。また、S パスおよび雇用許可証 (Employment Pass、高技能労働者向け) の対象者に関しては、取得に必要な最低月給額の引き上げや家族を帯同できる条件の厳格化が実施されている。さらに、雇用許可証の取得申請を行いたい企業は、労働力開発庁が運営する求人情報ウェブサイト“Jobs Bank”にシンガポール国民をも対象とした求人広告を最低14日間掲載する必要がある。これらを通じて外国人労働者の受入人数を減らすとともに、国民の雇用機会の増大や企業の合理化努力が促進されることが意図されている。

これらの結果、外国人労働者の増勢はここにきて鈍化している。外国人労働者の増加ペースは、世界金融危機による急減から回復した2011年の前年比+7.6%をピークに、2014年には同+2.6%まで低下した (次頁右上図)。内訳をみると、どの就労許可証の労働者も伸びが鈍化して

いる。シンガポール政府はまた、永住権の付与を厳格化している。付与件数は、2010年から2013年の4年間に毎年2.7万~3.0万件と、2008年のピーク時(7.9万件)の半分以下の水準で推移している(右下図)。

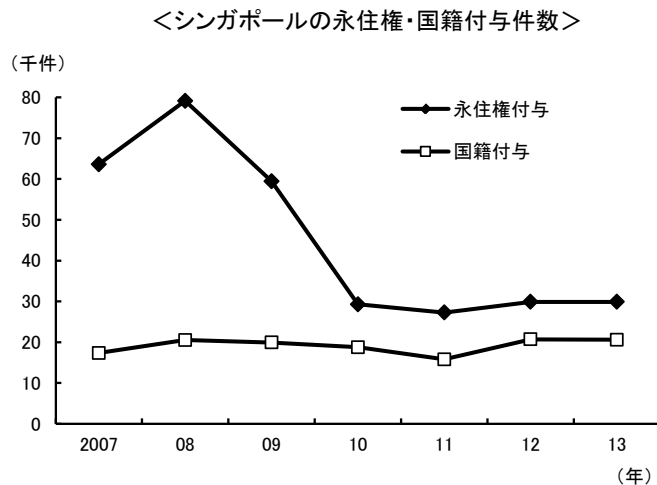
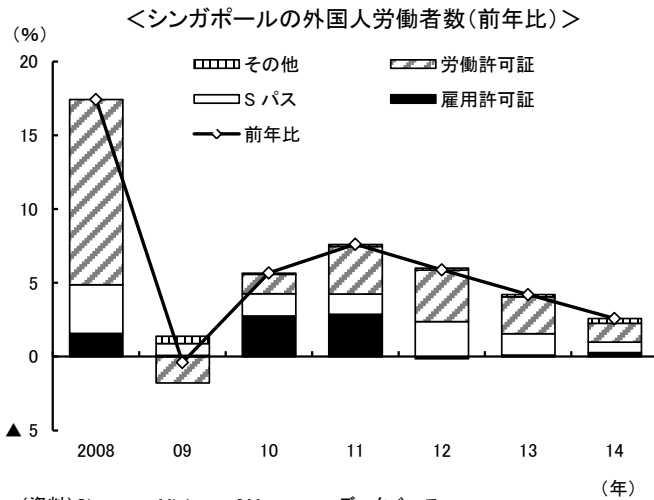
シンガポール政府は外国人労働者の数の抑制に取り組む一方で、滞在可能期間については長期化を図っている。2012年にインド、スリランカなど非伝統的出身国6カ国および中国の出身者に対して、労働許可証による最長滞在可能期間を従来の6年から10年に延長した。滞在可能期間の延長は低技能外国人労働者の国内への定住を招来しかねないだけに、政府はこれまで慎重であった。しかし、産業界からの強い要請に加えて、低技能外国人労働者をより長期に雇用することで彼らのスキルが向上し、ひいては労働生産性の向上につながることを期待して踏み切った。

■自国民を高技能化

シンガポール政府はその一方で、外国人高技能労働者への依存を少しでも減らすために、シンガポール国民自身の高技能化を推進している。

子供教育の強化に加えて、成人向けの再教育・職業訓練にこれまで以上に注力している。2015年2月に発表された2015年度予算案には、2016年から25歳以上のすべての国民に対して教育や研修を受けるための費用を支給する"SkillsFuture Credit"を導入することが盛り込まれた。将来的な追加支給を前提に、当初は500シンガポール・ドル(約44,000円)でスタートし、国民はさまざまな教育・訓練プログラムの中から、自分の都合に合わせて好きな時期に受講し、その費用をこの制度で賄うことができる。

このようにシンガポール政府は、外国人労働者への過度な依存を抑制し、企業の合理化努力と自国民・外国人労働者両方の高技能化によって経済全体の労働生産性を高めるといふ、極めて困難なタスクに取り組んでいる。これは短期的には雇用コストの上昇や投資先としてのシンガポールの魅力の減退につながりかねないだけに、そうした悪影響をどのように極小化するかが当面の課題となろう。



主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

中国地方政府の債券発行枠組みが固まる

一般会計の赤字を補てんするための自主起債とともに、債務借り換えのための起債が認められるなど、中国地方政府の債券発行枠組みが固まった。これにより、財政破たんリスクは低下するであろう。

■地方の一般会計赤字を省政府の自主起債で対処

中国の一般会計における中央と地方の割合は、歳入面ではほぼ半々であるのに対し、歳出面では行政サービスの多くを担う地方が85%を占めている。こうした不均衡に伴う地方財政収支の赤字拡大への対処が主要課題の一つとなっている(右上図)。

これまで地方財政の一般会計赤字を補てんするため、中央から地方交付税交付金や税収返還などの財政移転が実施されてきた。それでも不足する場合には、1995年施行の予算法により地方政府の債券発行が原則禁止とされたため、リーマン・ショック後の財政出動の際には、中央政府が地方債を代理発行して不足を補った。

その後、地方債の発行に関する部分的な緩和を経て、2015年1月施行の改正予算法では、省・自治区・直轄市(以下、省)レベルの政府に限定されるものの、地方債を自主起債し、それを公共資本向けの支出に充てることを認める規定が盛り込まれた。

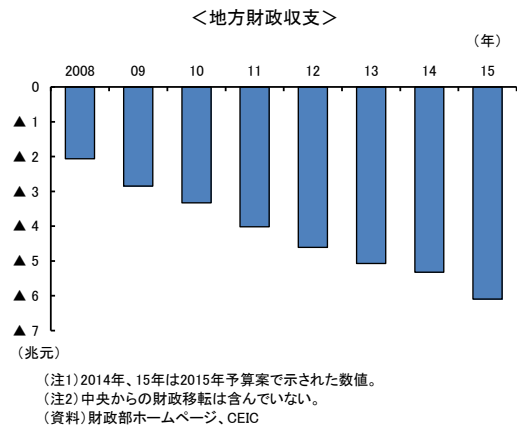
■3種類の地方債を発行

こうしたなか、2015年3月の全国人民代表大会(全人代)で15年予算が採択された。改正予算法施行後に最初に執行される同予算では、中央からの財政移転でも賄いきれない地方の一般会計赤字5,000億元について、地方政府一般債券を発行して賄う方針が示された(右下表)。

また、15年予算および全人代期間中に財政部が公表した資料によると、地方政府一般債券とは別に、①地方政府専項債券、②借換債券という2種類の地方債も新たに発行される。

地方政府専項債券は、地方政府性基金(特別会計)の内、収益を見込める公益事業向けの資金を調達する目的で発行される地方債である。これは、一般会計における地方政府一般債券と対をなすものであるが、2015年の発行規模は1,000億元と、地方政府一般債券に比べて小さい。

一方、借換債券は、15年に償還期限を迎える債務の内、地方政府に返済責任があるとされた債務の借り換え目的で発行される地方債である。2013年6月末時点で、15年に償還期限が到来する地方政府に返済責任がある債務は約1兆8,600億元あるが、全額の借り換えは認めず、発行上限(1兆元)を設定した。



＜3種類の地方債＞

名称	発行目的および規模
地方政府一般債券	地方の一般会計における赤字を賄う目的で5,000億元
地方政府専項債券	地方の特別会計において、収益を見込める公益事業への資金を調達する目的で1,000億元
借換債券	2015年に償還期限を迎える地方政府債務の借り換え目的で1兆元を上限に発行

(資料)財政部ホームページなどを基に日本総研作成

対象を絞りつつも、財政部が地方債による債務の借り換えを認めた背景は、次の2つである。第1に、過去2年ほどではないにせよ、15年も高水準の償還が続くことである(右上図)。

第2に、利払い負担の増大である。従来、地方政府は、債券の自主起債が認められないなか、行政サービスや都市インフラ整備などのために、銀行融資やシャドーバンキングから高金利で資金を調達しており、その返済が財政を圧迫していた。もし、14年末までに償還期限を迎えた債務の一部について、短期かつ高金利の資金調達手段で借り換えられて

いたとすれば、地方政府の負担は先述した1兆8,600億円を上回ることになる。

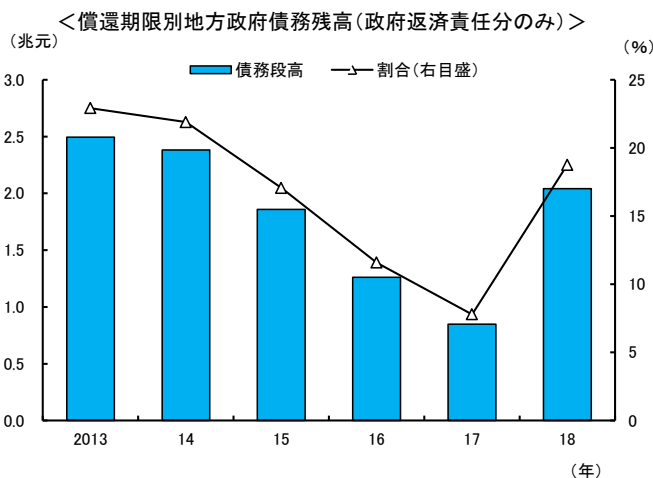
■財政破たんリスクは低下するが、制度運用面でなお課題

3種類の地方債の発行枠組みが固まったことで、銀行融資やシャドーバンキングと比べれば、低金利かつ長期の資金調達が可能となり、地方財政には大きなメリットが生じる。とりわけ、借換債券の発行が地方政府の負担軽減につながり、債務不履行のリスクは大幅に低下すると期待される。また、省レベルの政府が地方政府一般債券の起債および返済の主体となることについては、地方の裁量拡大につながる動きとして評価できる。

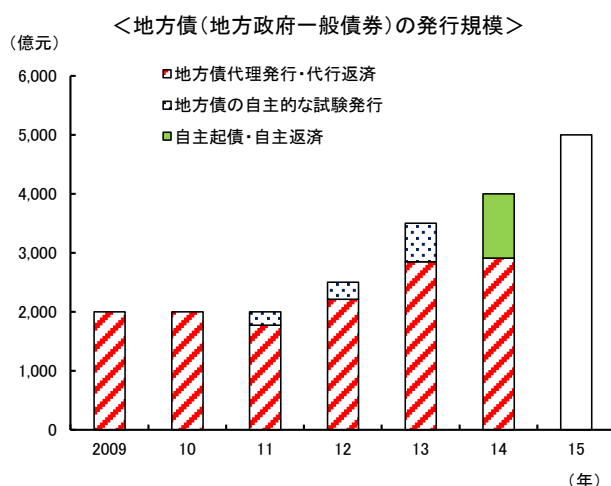
半面、いくつかの課題も浮かび上がってくる。例えば、借換債券の対象に偶発債務が含まれていないこともあり、発行上限枠の拡大が早くも検討されている模様(3月27日の榎継偉財政部長の発言)である。安易に拡大すれば、今度はモラルハザードを誘発しかねない。

また、財政部は、各省の借換債券発行額の上限を一律(償還期限を迎える責任債務の53.8%)に設定しており、各省の収入規模や返済能力が考慮されていない。上限比率に幅を持たせた方が望ましいであろう。同様の理由から、一般政府債券の発行に際しては、省政府による自主起債・自主返済の全面実施に固執せず、中央による代理発行・代行返済も当面継続する方が資金調達をめぐる混乱は小さくなると思われる(右下図)。

地方債発行制度の枠組みが出揃ったことで、今後は運用面の課題克服が地方財政健全化にとっての焦点となってくるであろう。



(注1) 2013年は、償還期限が年後半のもののみを指す。
 (注2) 2018年は、19年以降の償還期限分も含む。
 (資料) 審計署公表資料(2013年12月30日)



(注) 2015年の発行規模は示されたものの、内訳は未公表。
 (資料) 財政部、中央国債登記決算有限責任会社ホームページ

香港 民間消費は持ち直し

■2014年は+2.3%成長

14年10~12月の実質GDPは前年同期比+2.2%と前期(同+2.7%)から減速した(右上図)。14年通年では前年比+2.3%で前年(同+2.9%)から成長が鈍化した。

14年10~12月期の需要項目別の寄与度は、民間消費が前年同期比+2.4%ポイント(以下同じ)、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が+1.5%ポイント、純輸出が▲2.0%ポイントであった。中国や欧州の景気減速を背景に輸出が伸び悩んだ一方、14年上期に不動産価格の低迷や株価の下落による逆資産効果で低迷していた民間消費には持ち直しの兆しがみられる。

足元の小売売上高をみると、15年1~2月は前年同期比▲2.0%(以下同じ)となり、14年12月に続き前年割れとなった(右下図)。部門別でみると、食品(+15.3%)やスーパーマーケット(+4.9%)が加速した一方、耐久消費財(+1.2%)は鈍化し、宝飾品(▲15.9%)は前年割れが続いた。小売上の低迷の要因としては、中国本土からの来訪者による宝飾品などの購買の減少があげられる。食品などの売上は安定的に推移していることに加え、消費者の景気先行きへの見方を示す消費者信頼感指数が前年対比改善していることから、香港市民の消費マインドは悪化していないと考えられる。

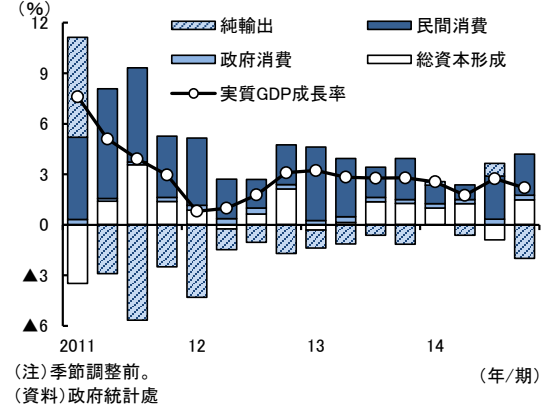
中国本土からの来訪者による購買が減少している一方で、来訪者数は引き続き増加している。15年1~2月の中国本土からの来訪者数は904万人で、前年同期比+15.8%であった。来訪者が大きく伸びる一方で消費が減少している要因としては、中国の綱紀粛正政策による高級品の買い控えが指摘されているが、中国本土の富裕層の高級品の購入先が香港から欧米にシフトしている可能性もある。宝飾品売上は小売上の約2割を占めるため、中国本土の富裕層の購買動向の変化は、香港経済に大きな影響を与えるだろう。

■選挙制度改革は難航

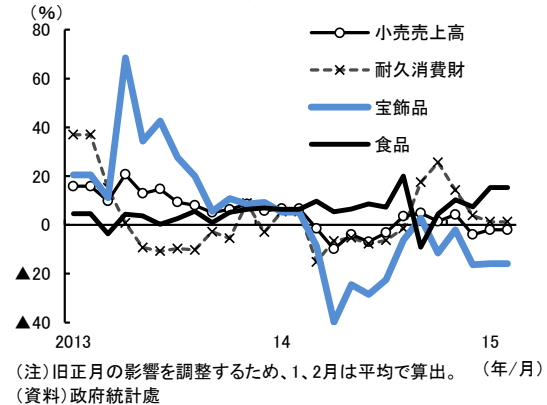
17年3月に予定されている次期行政長官選挙の制度改革が難航している。政府は6月の立法会採決を目指しているものの、民主派の立候補を事実上排除する改革案に対し、民主派議員は法案否決の方向で結束しており、親建制派(親中派)と民主派の対立解消は容易ではない。14年12月に地場大学が行った世論調査では、香港市民の間でも改革案への賛否が分かれた。市民の注目度は高く、再びデモ活動が激化する懸念もあるため、今後の動向には注意が必要である。

研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo@jri.co.jp)

<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



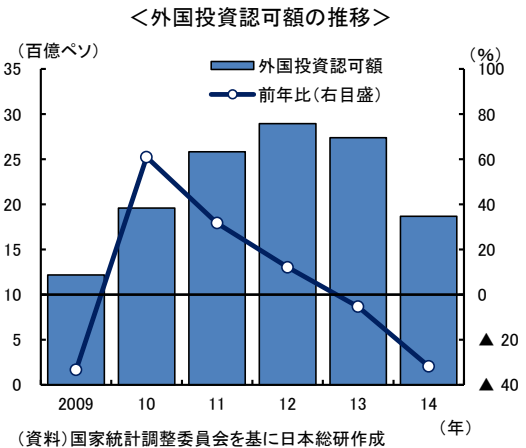
<小売売上高(前年同月比)>



フィリピン 求められる投資環境の一段の改善

■減少傾向が続く外国投資認可額

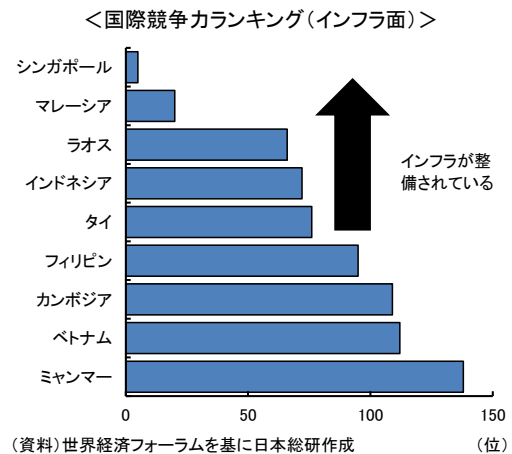
国家統計調整委員会によると、2014年の外国投資認可額は、前年比▲31.8%の1,869億ペソと2年連続で前年割れとなった(右上図)。産業別にみると、製造業(同+41.2%の1,095億ペソ)、不動産業(同+142.2%の156億ペソ)などが増加する一方、電気・ガス・空調供給(同▲91.7%の62億ペソ)、運輸・倉庫(同▲89.0%の61億ペソ)は減少した。また、国・地域別では、中国が同+824.8%の115億ペソと3年ぶりの増加に転じたものの、米国が2年ぶりの減少となったほか、日本、韓国も前年割れが続き、全体では前年を下回った。



直接投資は、設備投資の増加を通じて景気にプラスに寄与するのみならず、雇用の拡大や所得の増加にもつながる。加えて、特に製造業への投資が進むことで、裾野産業の育成を通じたフィリピンの国際競争力の向上、中長期的な安定成長などにも貢献する。同国政府も、こうした効果を意図し、関連産業への波及効果が大きい自動車産業の誘致・育成へ向けたマスタープランを作成する方針を示しているものの、作業の進捗は遅れている。直接投資促進のためには、マスタープランの早期完成とその着実な実施が急がれる。

■求められるインフラ整備の進展

加えて、投資環境を改善するために、インフラ整備の進展が求められる。2014年には、マニラ市内で道路の未整備を理由にトラックの通行規制が強化されたほか、マニラ港の容量不足による貨物の滞留が深刻化するなど、物流や貿易に大きな支障をきたした。世界経済フォーラムによると、インフラ面での同国の競争力は2014年に144カ国中95位と、ASEAN域内ではミャンマー、ベトナム、カンボジアに次いで低く、インフラ整備が外国投資誘致に際しての喫緊の課題となっている(右下図)。



アキノ政権は、発足当初よりインフラ整備に政策の重点を置いており、厳しい財政状況のなか、官民パートナーシップ (PPP) によるプロジェクトを推進している。PPPセンターによると、案件数は政権発足時(2010年)の10件から2015年3月25日時点で54件にまで増加している。もっとも、民間事業者との契約まで完了したプロジェクトは9件にとどまるほか、プロジェクト中で初めての完工も当初予定の2015年3月から6月にずれ込む見通しとなるなど、進捗は芳しいとは言えない。景気が好調に推移するなか、アキノ政権の残り約1年間でインフラ整備を少しでも多く実施することが求められよう。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

ベトナム 景気回復基調が持続

■2015年1~3月期の成長率は+6.0%

2015年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%となった(右上図)。2014年10~12月期と比較すると鈍化したものの、成長率が年後半にかけて高まる傾向にあることを勘案すれば、景気は回復基調をたどっているといえる。

産業別にみると、第1次産業(農林水産業)が同+2.1%、第2次産業(鉱業、製造業、電気・ガス・水道業他、建設業)が同+8.4%、第3次産業(サービス業)が同+5.8%と、第2、3次産業が全体をけん引した。この背景として、消費と輸出の堅調が挙げられる。統計総局によると、2015年1~3月期の実質小売・サービス消費はインフレ率や失業率の低下を受けた消費者マインドの改善により、同+9.2%と高水準にある(右下図)。輸出(通関ベース)は同+7.0%とこれまでの2桁増から鈍化したものの、輸出物価指数が同▲3.6%であったことを勘案すれば、数量ベースでは引き続き底堅く推移しているとみられる。

先行きも、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費や、先進国景気の全般的な回復を受けた輸出がけん引役となり、景気回復トレンドは持続すると見込まれる。

■求められる各種改革の加速

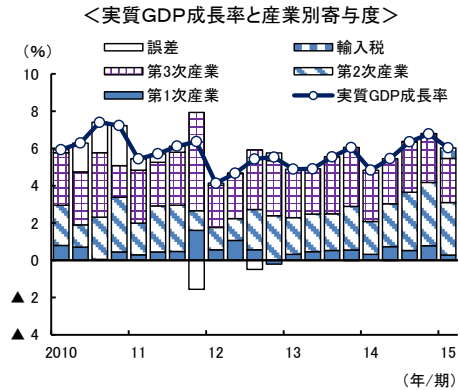
景気が回復に向かうなか、同国の中長期的な安定成長へ向けた諸改革、とりわけ国有企業改革と不良債権処理の加速への注目が高まっている。

国有企業改革では、政府は2014~15年に432社を株式化、25社を合併、22社を閉鎖させることを目標に掲げている。しかしながら、2014年の実績では143社の株式化、14社の合併、6社の閉鎖にとどまった。ズン首相は2015年初に同改革の加速を指示したものの、既得権益層の反発は根強く、目標達成のハードルは高いと思われる。

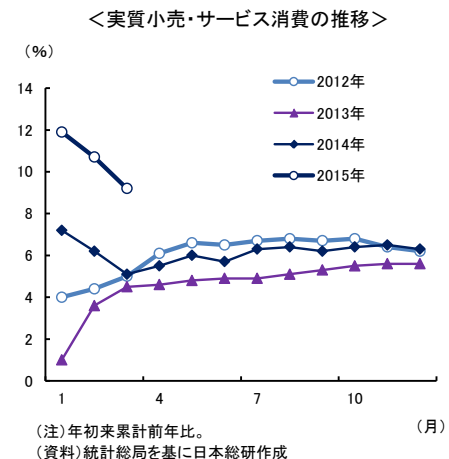
一方、不良債権処理では、ベトナム資産管理公司(VAMC)が2013年7月から2014年末までに135兆ドン(約1兆3000億円)の不良債権を買取った。政府は、2015年中に金融セクターに占める不良債権比率を3%以下に引き下げることを目指しており、処理加速のために、2015年3月にVAMCに特別債(80兆ドン)の発行を認めたほか、4月にはVAMCの定款資本を現在の5,000億ドンから2兆ドンに増額することを決定した。さらに金融機関に対しては、9月末までに不良債権をVAMCに全額売却することを義務付けた。もっとも、VAMCが買取った債権の処理が進んでいないといった新たな問題も浮上している。

進展はみられるものの、改革は今後紆余曲折が予想されるため、政府の対応を注意深く見守っていく必要がある。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



(注1)2010~13年は、1994年基準の伸び率を基に計算。
(注2)2015年1~3月期以前は項目に輸入税が入っていないため、各項目の寄与度は不連続。
(資料)CEIC、統計総局を基に日本総研作成



(注)年初来累計前年比。
(資料)統計総局を基に日本総研作成

中国 1~3月期の成長率は+7.0%

■内外需とも伸び鈍化

4月15日に発表された1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.0%と、前四半期の実績を0.3%ポイント下回った(右上図)。前期比も+1.3%と、対前四半期比▲0.2%ポイント下回っており、景気の減速が続いている。

需要項目別では、投資の鈍化が際立っている。1~3月期の固定資産投資(除く、農村家計)は前年同期比+13.5%であった。2015年入り後、伸び率の低下傾向は一段と強まっている。鉱業や製造業の低迷が投資全体の伸びを押し下げている。

1~3月の小売売上高の名目伸び率は、前年同期比+10.6%であった。堅調に推移しているものの、2015年に入り、拡大ペースがやや落ちている。その主因として、景気の先行きに対する懸念があげられるが、習近平政権による幹部の腐敗取締り強化の動きが続くなか、高額商品の購入や高級レストランの利用を手控える傾向が定着したことも一因としてあげられよう。

外需をみると、内需の不振を受け、輸入は2014年11月以降5カ月連続の前年割れとなった(右下図)。輸出も、3月は前年同月比▲15.0%と、旧正月要因で変動の激しい1、2月を除けば、2009年9月(同▲15.3%)以来の大幅な落ち込みを記録している。リーマン・ショック後の急回復期に匹敵する高水準の伸びを示した2月(同+48.3%)の反動減に加え、①欧州や日本経済の回復の遅れ、②人件費等の上昇に伴う企業の競争力低下、③人民元高といった要因も大幅な前年割れにつながったと指摘されている。

■追加措置の押し上げ効果は限定的

3月末以降、政府は追加措置を講じ、景気の一段の減速回避に万全を期す構えである。とりわけ、個人住宅ローンの頭金比率の引き下げや住宅売却に伴う税金免除対象の拡大を通じて、不動産市場をテコ入れする姿勢を鮮明にした。

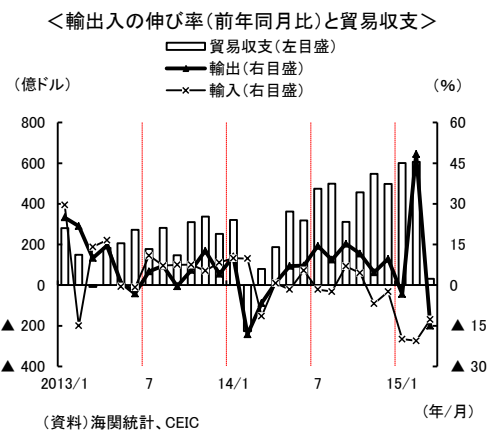
3月上旬に実施された利下げなども勘案すれば、先行きの景気の大幅な悪化は回避できる見通しである。ただし、習近平政権が一定程度の成長減速を許容する「新常态」を掲げるなか、こうした刺激策は総じて小規模にとどまっていることから、押し上げ効果は限定的であろう。

その一方、景気の一段の減速を受け、より強力な景気刺激策の実施を求める圧力が高まるのは避けられそうにない。習近平政権が方針を貫き通すことができるのか、なし崩し的に景気対策を大規模化させるのか、その判断が注目される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



(注)投資は年初からの累計比。
(資料)国家統計局



(資料)海関統計、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,311	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,553	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	2.9	4.4	2.9	4.7	5.6	7.2	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.7	2.3	2.9	0.7	6.0	5.0	6.1	7.4	6.0	6.0
2013年4~6月	2.7	2.6	2.8	4.1	2.9	4.5	5.6	7.9	7.5	7.2	4.9
7~9月	3.2	1.4	2.8	5.5	2.7	5.0	5.5	7.0	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.6	5.1	5.6	6.3	7.6	6.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.6	4.6	-0.5	6.2	5.1	5.6	7.4	5.3	4.8
4~6月	3.4	3.9	1.8	2.3	0.4	6.5	5.0	6.4	7.5	7.0	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.7	2.8	0.6	5.6	4.9	5.3	7.3	7.8	6.4
10~12月	2.7	3.3	2.2	2.1	2.3	5.8	5.0	6.9	7.3	7.5	6.8
2015年1~3月				2.1					7.0		6.0

(注2) インドは2013年1~3月期のみ旧基準。

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.7	6.2	8.3		8.7
2014年1月	-4.7	-1.6		3.5	-5.6	4.8	3.0	3.3	8.6	0.3	6.6
2月	4.0	8.1		13.1	-4.5	9.9	3.8	5.1	8.6	-3.9	19.5
3月	3.1	4.3	2.1	12.2	-10.5	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.8	6.1		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.5	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	5.7	6.3	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.7	-1.6	-0.1	7.9	5.2	3.4	7.9	3.8	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.3	-0.8	6.6	5.0	1.8	6.8	3.4	19.4
2月	-4.8	3.6		-3.6	3.6	4.0	2.3	-2.0	6.8	5.2	7.5
3月									5.6		9.5

(注3) 中国は工業生産付加価値指数。

(注4) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	8.6	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	7.9	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.2	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6			-0.6		6.4	2.4	1.4	5.2	0.9

(注5) インドの2012年度は旧基準。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.5
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3		7.5			
2月	4.5	4.1	2.9		0.9	3.2	5.7				
3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9	5.7				
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8						
3月	4.0				1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,574	-0.4
2014年1月	45,560	-0.2	24,290	-5.4	39,116	-0.5	33,874	0.5	17,867	-2.2
2月	42,912	1.4	21,279	7.8	27,443	-1.4	31,866	8.7	18,358	2.4
3月	49,064	3.7	27,738	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,766	-4.0
4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,402	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,896	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,943	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,164	4.0
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,568	-1.0
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,790	1.9
2015年1月	45,121	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,718	-6.4	17,249	-3.5
2月	41,483	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,994	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,964	-4.3	25,274	-8.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	61,810	9.0	2,342,595	6.0			150,130	12.6
2014年1月	19,370	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,037	10.5	26,892	4.3	11,460	-0.1
2月	17,815	5.1	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,053	-18.1	25,353	-4.9	9,540	33.5
3月	19,805	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,021	-6.6	30,341	-0.7	12,277	11.3
4月	20,357	11.1	14,292	-3.2	4,566	1.3	188,466	0.8	25,535	4.1	13,071	30.3
5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,483	6.9	195,618	7.1	27,748	11.3	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,447	21.3	186,780	7.2	25,802	7.5	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,461	12.4	212,783	14.5	25,883	0.2	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,474	10.5	208,363	9.4	26,638	1.1	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,849	15.7	213,605	15.3	28,556	1.5	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,151	2.5	206,795	11.6	25,963	-5.5	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,262	21.7	211,601	4.7	26,332	8.8	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,801	-3.2	227,473	9.7	25,728	-2.5	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,356	-7.7	4,357	-0.5	200,220	-3.3	23,777	-11.6	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.1	169,191	48.3	21,545	-15.0	9,513	-0.3
3月			13,711	-9.8			144,569	-15.0			12,700	3.4

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,952	-9.0
2014年1月	44,746	-1.2	21,335	-15.2	41,692	-2.7	30,777	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,062	4.0	19,709	4.8	34,361	6.7	28,513	4.3	16,595	-16.6
3月	45,559	3.6	25,781	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,210	-9.3
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,590	-11.5	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,809	-19.6	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,170	-25.8	16,840	1.5
3月	38,584	-15.3	21,204	-17.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	64,524	3.4	1,959,867	0.5			149,327	12.3
2014年1月	17,445	-1.3	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,020	9.9	36,346	-18.8	10,016	-6.4
2月	14,659	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,630	9.8	33,666	-17.5	10,090	39.4
3月	16,900	-4.7	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,024	-11.5	41,294	0.8	12,473	7.8
4月	17,670	-1.7	16,255	-1.3	5,350	3.8	169,804	0.7	35,823	-13.8	12,260	11.8
5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,060	-4.0	159,369	-1.6	39,063	-11.2	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,821	-1.4	154,892	5.4	38,353	8.6	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,503	0.2	165,404	-1.6	40,136	4.7	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,611	0.9	158,511	-2.4	37,509	1.3	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,648	-1.2	182,444	7.0	43,281	26.3	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,345	10.3	161,166	4.5	39,484	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,495	-1.7	156,901	-6.8	42,692	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,702	-2.4	34,692	-5.2	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,108	-14.2	140,188	-19.9	32,154	-11.5	13,766	37.4
2月	13,523	-7.7	11,510	-16.5			108,572	-20.5	28,392	-15.7	10,480	3.9
3月			12,579	-13.4			141,487	-12.7			13,300	6.6

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.62
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.87
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS CEICデータベース	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数
		金融統計月報	
		CEICデータベース	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数
		CEICデータベース	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
		CEICデータベース	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
		National Statistical Office	CEICデータベース
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
		CEICデータベース	
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
		IMF	IFS
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
		CEICデータベース	
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和国海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
		CEICデータベース	
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CME	Monthly Review	株価：Sensex指数
		CEICデータベース	
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
		IMF	IFS
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	